

居直り総選挙か信任投票？か！

J R 貨物労組 資料室報No.160

2017・10・16

はじめに

10月10日に公示された第48回衆議院選挙は、小選挙区・比例代表に1180人が立候補、22日の投票日に向け選挙戦が一斉に繰り上げられている。

今回の総選挙（註一）に関しては、様々な見方や捉え方がある。だが一番強く考えたことは、私達が支援してきた民進党が三分解してしまい、民進の多くの議員達が「希望の党」に流れ込んだということだ。

そして、一応リベラル（註二）と言われる民進党議員達が急遽「立憲民主党」を立ち上げたり、あるいは無所属となったりして、結局民進党は選挙直前に三分解してしまったのである。

他方、9月上旬に「解散・総選挙」を決意した安倍首相は、解散権（註三）は我に有りと言わんがばかりに9月28日の臨時国会召集日に冒頭解散するという挙に出たのであった。

もちろんその場合、冒頭解散による選挙戦のメリットを十分に計算して行ったことはいうまでもあるまい。

そのメリットとは、直近の政治・経済情勢から言って、前回（2014年総選挙）のように「改憲勢力の議席が三分の二以上を占める」ことは出来ないが、しかし過半数以上を得て、さらに与党である公明党を加えれば安定多数（定数は465議席であるから過半数は233議席）を得ることが出来ると踏んで自民党政権は衆議院選に打って出たのであろう。

実際に前回の総選挙では、自民291議席・公明35議席と与党が圧勝し、そのために衆議院では改憲を発議するに必要な三分の二以上の議席を占めたのであった。

今回はその時とは違い、森友・加計疑惑などによるマイナス面や、アベノミクスもとくに失速し、経済情勢は依然として活力を失った状態が長期化していること。

そうしたことから、2019年の消費税10%引き上げによって得た財源も「赤字国家財政の手直し」に使うばかりでなく、明らかに選挙対策を意識した「子供教育無料化」など、いわゆるバラマキ政策などを打ち出しているのである。

そればかりではない。安倍首相は民進党の自滅状況を睨みつつ、併せて小池が希望の党立ち上げ、都民ファーストから国政への進出などの様子を見て、今回は過半数獲得を目的とする、いわば信任投票のような形での総選挙を決意したのであった。

それだけではない。たとえば小池都知事が国政レベルに進出をはかるために希望の党を告示寸前に立ち上げ、235名の候補者を擁立する動向や、しかも小池が民進党の多数の議員を吸収して一挙に国政に乗り出したことから、希望の党の一定の進出について計算してい

るようである。

すなわち安倍首相は、当初は希望の党の一定の進捗・影響力（235名の立候補）について、小池新党のある程度の進出を読み込んだ上で、今後これと連携しつつ安全保障・憲法問題をを進めることを意識しているのであろう。

実際に小池代表は「大連立は結果を見て判断」とか「しっかり闘い、その結果としての判断となる」などと、選挙後の自民との連立についてはその可能性を否定していなかったのである。（10・8日本記者クラブ主催の8党首討論会）註一4

だが一番危惧しなくてはならないのは安倍首相の態度である。ある程度の希望の党の登場を読み込んで、今後は「希望」をまじえて安全保障問題（憲法改正）を進めて行けば良いということであろう。

すでに行われて選挙戦であるが、先々での遊説演説で安倍首相が最初に発するテーマは「北朝鮮からの危機についての強調」である。

実際に10月8日のインターネットTV局で首相は、先に衆議院を解散した理由について「北朝鮮に圧力をかけていくので、今年の暮れから来年にかけてなかなか選挙をやっている状況ではなくなっていくと考えた」と解散総選挙に踏み切った動機について述べているのだ。

そして「基本的に北朝鮮問題は緊迫度を増して行く。彼らが屈しなければ、われわれはあらゆる手段で圧力を高めていくことになる」（10.9東京新聞）と不気味な発言を行っていることから、今回の総選挙が行われる本当の意図を見ることが出来るであろう。

註一1 総選挙

衆議院議員の任期満了、又は解散によって定数全員について行われる選挙。

註一2 リベラル

個人の自由、個性を重んじるさま

註一3 解散権

衆議院において内閣不信任案が可決されるか、内閣信任案が否決された場合、憲法69条に基づいて内閣は衆議院を解散することができる。また憲法7条では天皇の国事行為の一つとして内閣の助言と承認によって衆議院を解散することが出来ると定めている。実際の解散例を見ると第69条に基づくものは少なく、ほとんどは第7条に基づくもので、解散権が総理に握られているとされる由縁となっている。

註一4 小池希望の党代表は、選挙中盤になって連立構想は否定し「あり得ない」としている。

今次選挙の特異性

特異性とは、事物にそなわっている特殊な性質、特殊性を言うのであるが、今回の選挙の特異性は、はじめにで触れた通りであるが、さらにこの選挙を見ると、小選挙区289人

比例区 176 人、計 465 の議席をめぐって争われるのだが、今回の総選挙では、前回よりも 10 議席減っているということである。

すなわち小選挙区は 0 増 6 減、比例区も 0 増 4 減、で合計 10 議席減っていることは周知の通りである。

そして今回の選挙について安倍首相は「与党が過半数なら続投する」と述べ、他方小池代表が「大連立は結果を見て」などと日本記者クラブ主催の党首討論会（10 月 8 日）で述べていることを見なくてはならない。

つまり選挙後に自民との連立を、この時点では否定していないのが小池代表であった。

またこの討論会で、安倍首相が強く主張したのが、北朝鮮の脅威であり、その北朝鮮に「圧力をかけていくことに国民の信を得る」と強調していることに私たちは注意しなければならないだろう。（10.8 党首討論会）

この態度は先の国連総会でも安倍首相が「もう対話ではなく、もっと圧力をかけるべきだ」と演説していることと重なる。

実際に今次選挙での自民党のキャッチコピーは（註—5）「この国を、守り抜く」であり、選挙遊説での第一声は必ず「北朝鮮の脅威」から始まっているようだ。

さて 465 議席を巡って合計 1180 人が立候補した選挙戦となっているが、その内訳は自民 332、共産党 243、希望 235、公明 53、立憲民主 78、維新 52、他である。

註—5 キャッチコピー

和製語で見る人に関心を持たせる短い宣伝文句のこと。キャッチフレーズともいう。

この国を守れ！

この選挙で際立っているのは自民党から流布される「国防キャンペーン＝北朝鮮の脅威論」である

すでに触れたように自民党は従来にも増して「この国を守り抜く」というフレーズを多用している。

安倍首相の選挙演説はまず「北朝鮮の脅威」から入っているようだ。すなわち「北のミサイルや核兵器から国民を守る」というようにである。それはあたかも守護神でもあるかのように振舞っている。

ニュースなどを見ると必ずこの「演説」が用いられているようだ。

もちろん北朝鮮の問題に留まらず、あらゆる脅威から国を守ることを主張して、憲法 9 条改定を意識して強く押し出しているということは言うまでもない。

ではこうした主張を行う安倍政府の足跡を簡単にトレースしておこう。

第二次安倍政権が発足したのは約 5 年前の 2012 年 12 月 26 日である。以降、経済面では

アベノミクスや異次元と言われる金融政策（ゼロ金利やマイナス金利を駆使）を行い、2014年に消費税アップ（5%→8%）踏み切ったが、そのリバウンドともいえる著しい消費の低迷に見舞われ、あわせてアベノミクスも尻つぼみ状態となってしまったのであった。

また他方では特定秘密法を強引に制定し、集团的自衛権の行使についても強引に押し通し、その後は安全保障関連法（いわゆる戦争法）を多くの国民の声を押し切って成立させているのだ。

しかも前回の第47回衆院選では、自公で326議席を獲得して憲法改正を具体化する基盤をつくり、更にその後の参院選も勝利し、憲法改正の発議に必要な三分の二の議席を占めるに至り、今年に入って9条の改正を含む新憲法の2020年施行などを言及しはじめているのである。

さらに本年6月には、国内の治安体制を強化すべく「共謀法」を多くの反対を押し切って強引に可決したのであった。

しかしその反面では、7月の都議選で小池の都民ファースト旋風によって自民党は都議選で惨敗を期し、同時に国会でも加計・森友疑惑が集中論議されるに到り安倍内閣の支持率が著しく低下するのであるが、しかし「北の脅威」に強く対応することを強調しつつ、今次48回衆院選に臨んでいるのである。

一定のマイナス要素は存在するが、しかし過半数は取れるとし、さらに公明や希望の党と合わせれば、改憲勢力は依然として強力であると踏んで選挙に乗り出したのであった。

私たちの闘い

選挙戦もすでに終盤、マスコミなどの結果分析などがしきりに行われている。それによると相変わらず自民党の堅調ぶりが予測される半面、希望の党は当初の予測よりもだいぶ落ち込んでいるようである。

希望の党の失速状況、とりわけ小池代表が、民進を吸収する際に「全員を受け入れる気はさらさらないと断言した“排除の論理”を思い浮かべるが、こうした態度が希望の党の評価を占う試金石となっているようだ。

従って、小池新党とも称される希望の党は躍進には届かなくなっているようである。他方希望になだれ込んだ民進党の面々の多くは苦戦を強いられているようである。

だがもっと大切なのは連合の今次衆院選についての異例な対応と言われている事態についてである。

すなわちわが連合は、定期大会で連合の支持政党である民進党の分解・消滅をめぐり神津会長は「安倍1強政治に終止符を打つことは共通だ」としつつ「連合は政治理念を共有する候補者の勝利に全力を挙げる」さらに「支持政党の関係については選挙後に論議する」などと述べている。

しかも連合は「今回の衆院選では特定政党支援は見送り、民進党出身者については個々に支援する」という見解を明らかにしているのである。

なお連合人事については神津氏が再選され、新しい事務局長には自動車総連出身者が就任したのであった。

このような動向の中で考えなくてはならないのは、これまで支持してきた民進党がほんの僅かの間に三分解してしまったことである。

私たちはこの間、筆舌^{ひつぜつ}に尽くしがたい苦闘を強いられてきたし、次々と困難に直面しているが、これを固い団結で乗り越えてきたところである。

たとえば「働き方」(労働)まで、政府が「働き方改革」を提唱して私たちに突きつけたり、春闘に際しても政府が「賃上げ」を経団連に要求するような事態が続いているのである。

働き方や賃金は政府が決めるものではない。我々労働者や労働組合が経営者と交渉して決めるものであり、政府が口を出す筋合^{すじあ}いではないのだ。

だから選挙の時は私達労働者のために活動する議員を選ぶのが私たちの選挙闘争である。このような観点をしっかりと据^すえ、私たちは第48回衆院選にかかわる諸事態を注意深く見据えて奮闘しなければならないだろう。(完)